

かるまい

議会だより



No. 186

平成23年8月31日



かるまい夏祭り・カブトムシランド（8月6日）

6月定例会

- 6月定例会で決まったこと 2～3
- 一般質問は3議員が行いました 4～6
- 一般会計補正予算等審査特別委員会・議会の動き 7
- 新しい議会体制が決まりました 8

508万8千円補正し 669万5千円としました

第2回定例会は、6月14日から22日までの9日間の会期で開かれました。提案された議案は、教育委員会委員の任命に関し同意を求める案件1件、岩手県市町村総合事務組合に関する議案1件、岩手県自治会館管理組合に関する議案1件、岩手県後期高齢者医療広域連合に関する議案1件、条例改正3件、財産の取得1件、町道路線認定1件、平成23年度補正予算1件の10議案でした。

初日の本会議では教育委員会委員の同意案について無記名投票で採決した結果、全員賛成で同意されました。残る議案9件は平成23年度軽米町一般会計補正予算等審査特別委員会を設置し、審査することに決定しました。2日目は休会し、3日目は一般質問を行い、茶屋隆議員、前田泰穂議員、古舘機智男議員の3人が町政執行についてたどしました。

特別委員会は2日間行われ、この結果は6月22日の最終本会議で報告、全会一致ですべて原案のとおり可決しました。

6月定例会で 決まったこと

条例

○軽米町税条例の一部を改正する条例

理由 地方税法の一部を改正する法律等の施行に伴い、所要の改正を行う。

○過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

理由 過疎地域自立促進特別措置法第31条の地方税の課税免除または不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令の一部改正に伴い、所要の改正を行う。

○軽米町育英奨学条例

理由 大学等への進学の支援を拡充するため奨学金を増額し、返済期限を15年とする高等専門学校を新たに加え、貸し付け月額を高等学校は1万5千円以

内、高等専門学校は3万円以内、大学、短期大学等は5万1千円以内とする。

補正予算

平成23年度軽米町一般会計補正予算（第3号）

補正内容は、総額に5億3508万8千円を追加し、総額を59億2669万5千円とする。

歳入の主なものは国庫補助金8672万円、繰入金2億8005万円など。

歳出の主なものはかるまいテレビ作成関係2525万円、東日本大震災沿岸被災町村支援負担金224万円、県知事及び県議会議員選挙費用755万円、町道修繕維持費6569万円、町道新設関係1億161万円、軽米小学校建設関係4295万円、町営運動場テニスコート整備費9700万円など。

6月
定例会

一般会計を5億3, 総額59億2,



軽米小学校運動会

人事案件

教育委員



中野新一さん
(下河南) 再任

教育委員に中野新一さんを任命すること
に同意しました。

○軽米町道路線認定に関し
議決を求めることについて
理由 火葬場や町営運動場
へのアクセスのため、緑ヶ
丘・桜山線（軽米町給食セ
ンターから火葬場を通り、
桜山までの道路）を新たに
町道路線として認定する。

道路認定

○軽米町消防団員の消防団
活動服等を購入
消防団活動に供するため
消防団活動服、ベルト、ア
ポロキャップ441式を
824万2290円で互光
商事株式会社から買入れる。

財産の取得

○岩手県市町村総合事務組
合を組織する地方公共団
体の数の減少の協議に関し議
決を求めることについて
○岩手県自治会館管理組合
を組織する地方公共団体の
数の減少の協議に関し議決
を求めることについて
○岩手県後期高齢者医療広
域連合を組織する地方公共
団体の数の減少及び岩手県
後期高齢者医療広域連合規
約の一部変更の協議に関し
議決を求めることについて
理由 藤沢町が一関市に編
入されることに伴い、所要
の整備を行う。

その他議決を 求めるもの

問 今後の災害対策の進め方は 答 地域での見守り支援を検討

質問 年末年始の大雪と東日本大震災を教訓に、今後の災害対策をどのように進めるのか。また新軽米町総合発展計画の中に防災計画をどのように取り入れるのか。

情報収集、町民への情報の提供などの課題が多くあったことから、消防や福祉関係者による地域での見守り支援体制の検討を行うとともに災害対応マニュアルを見直したい。

町長 年末年始の大雪や東日本大震災の際には、高齢者世帯の安全確保や地域の

また、新軽米総合発展計画でも防災体制の充実を図り、地域防災計画の見直しとともに大規模な災害にも

対応可能な防災体制づくりと、防災訓練や防災情報の提供を行っていききたい。

質問 被災地への支援方法はどのように考えるか。

県内で基準値を超える放射性物質が検出されたことを受け、町でも独自に放射能検査を行っているのか。被災地に職員を派遣しているが、業務に支障が出ているのか。

町長 は町民の先頭に立つてボランティア活動に行くべきだと思うが、町長の考えは。

特別職と議員の報酬を削減して、義援金として被災地に送ってはどうか。

町長 これまで支援物資の搬送や職員派遣を行っている。滝沢村の牧草から放射

性物質が検出され、当町でも検査した結果、高い値は見られなかった。職員派遣については、多くの職員を短期で派遣し、業務に支障がないように行いたい。

私も野田村を訪れ、状況を伺いながら今後の支援体制を検討している。時間が取れば私も支援活動はしていきたい。

特別職の報酬についてはこれから検討したい。

総務課長 放射能の測定については、ハンディタイプの放射線測定器を購入する予定であり、基本的には役場庁舎前を中心とした測定をし、測定値が境界値を越えた場合には県に通報をし、正確な測定をした上で町民の皆様へ情報を提供したい。

問 町内中学校の統合の進捗状況は 答 軽米中学校の大規模改修に着手

質問 中学校の統合について、現時点での進捗状況と今後の計画は。

教育長 平成13年に学区調整委員会から、町内小学校

を3校に統合すること、晴山小学校、軽米小学校を新築すること、並びに小学校統合のめどが立ち次第、町内中学校の1校化を検討することを骨子とする答申が



茶屋 隆 議員

問 農業試験場分場跡地の利用計画は 答 福祉ゾーンとしての利用等を検討

質問 福祉施設等の建設を予定して取得した岩手県農業試験場分場跡地の今後の利用計画は。

町長 平成22年度に策定した新軽米町総合発展計画で、老朽化している老人福祉センターの機能を含めた

今後は第2次学区調整委員会を組織し、広く町民の意見を聴取しながら、適正な学校規模と配置について慎重かつできるだけ早く計画をまとめたい。

質問 各中学校の生徒数減少により部活動等に支障は出ていないか。
現在の軽米中学校で町内の全生徒の受け入れは可能か。

教育長 一部の部活動に支障があるとの報告がある。軽米中学校への収容は可能である。

複合型交流施設の整備や健康ふれあいセンターの介護部門の民営化などを検討することとしており、当該用地は軽米病院にも隣接していることから、福祉ゾーンとしての利用とともに高齢者向けの町営住宅なども検討したい。



町内中学校合同での野球教室



軽米保育園の子どもたち

問 幼保一元化の取り組みは 答 最良の方法を協議したい

質問 国で進めている子ども子育て新システムの中の幼稚園と保育園の一元化について、町での取り組みは。

町長 国は、昨年6月に子ども子育て新システムの基本制度案要綱を決定し、幼稚園や保育所の垣根を取り

払って新たに子ども園を創設するとしている。

幼保一元化を進めるにあたっては、職員の資格の問題や乳幼児一人当たりの職員の人数、保育時間、昼食の方法など色々な課題がある。詳細が示され次第、当町にとって最良の方法を施

設担当や関係機関等と協議検討し、利用者の意見も聞きながら進めたい。

質問 幼保一元化後は保育士と教諭の両方の資格が必要になると聞いた。職員採用の際には両方の資格を持ったものを採用したり、

問 国民健康保険の広域化の考えは 答 財政基盤の安定化からやむなし

質問 県では昨年12月に岩手県健康保険広域化等支援方針を打ち出したが、その内容と当町での取り組みは。

町民生活課長 国民健康保険広域化支援方針が打ち出された背景には、被保険者の年齢構成や所得分布の差異が大きいこと、医療機関の偏在によって医療給付費の格差が生じることなどの問題があげられる。

県では12月3日に岩手県健康保険広域化等支援方針を決定したが、これにより国保事業運営の広域化が決定したわけではない。この広域化等支援方針に

資格を取るための研修の機会も必要と思うが、今後の取り組みは。

町長 職員採用の際には両方の資格を持っていることを条件にしている。今後もしのように進めたい。

はワーキンググループ等で検討された市町村ごとの評価、分析及び今後の取り組み方針が示されている。当町については口座振替の加入促進や振替不能防止対策、滞納整理計画の見直しと事務の効率化の推進、収納対策マニュアルの策定、多重債務相談担当課との連携などがあげられている。これを参考に、さらなる収納率の向上に努めていく。

質問 紫波町では県の税務課職員OBを採用した結果、収納率が向上したと聞いている。当町でも検討してはどうか。

ワーキンググループでの

評価と今後の取り組み指針を受けて、どのような取り組みをしているのか。

国保事業の広域化について、町長の考えは。

町民生活課長 ワーキンググループで指摘された点

を収納担当課と協議しながら進めていきたい。

町長 各市町村それぞれの事情があると思うが、財政の基盤安定化にもつながるので、広域化はやむなしと考えている。



前田 泰穂 議員

問 紐付き補助金の一括交付金は 答 国の検討状況を注視していく

質問 国では従来の紐付き補助金を一括交付金として地方公共団体に交付するとしている。自治体が自由に使える配分方法になると期待しているが、町長の考えは。

町長 国では昨年6月に閣議決定した地域主権戦略大綱に基づき、地域主権確立

のためにこれまでの紐付き補助金を一括交付金とすることとしており、地域の実情に即した事業の実施を図ることを目的としている。当町としても地域主権の確立に資するものと考えており、地方の意見を十分に踏まえた制度となるよう、国の検討状況等を注視したい。

問 東日本大震災での被害状況は 答 公共施設の被害は402万円

質問 東日本大震災による軽米町の経済的、人的な被害の状況は。

軽米町への避難者の状況と支援は。

軽米町から100キロ圏内には、青森県東通村の原発と六ヶ所村の核燃料再処理施設がある。危機管理の

面からも対策が必要と思うが、町長の見解は。

今後の防災体制の在り方について、常備消防の充実も含めて伺いたい。

総務課長 東日本大震災による現段階での当町の被害は、町内工場の基礎部分の



8月2日、放射能に関する生涯学習講演会が行われました

亀裂1件、津波による乗用車の水没2件、公共施設では役場庁舎の一部崩落、軽米中学校階段等亀裂、町民体育館軒天崩落、ハートフルスポーツランドの球場内排水溝及び浄化槽の破損、球場前広場法面崩落などが発生している。

間接的被害としては、停電による生乳廃棄約15トン、飼料不足によるブロイラーの死亡約7万2千羽、物流の停止などによる町営建設工事の遅延等が発生している。人的な被害については把握していない。

震災により当町に避難されてきた方々については、不足している日用品やその他の要望等について調査を行うとともに、保健師等による家庭訪問や健康チェックなどを行っている。

防災計画の見直しについては県との協議が必要であり、県でも防災計画の見直しをするとの情報もあるので、県と調整しながら検討したい。

町長 全国町村会では、放射性物質等について国民に分かりやすい情報提供の一元化や、安全な施設管理を

図るため、独立した監督機関の設立を国等に対し要請している。国ではエネルギー政策の見直しなども検討しており、今後の原子力政策を注視したい。

広域の常備消防についても、人員確保に向けての考え方を検討したい。

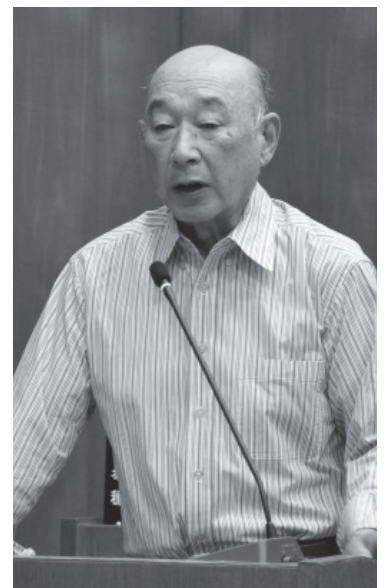
質問 被害額と自主避難している人数を把握していたら伺いたい。

町独自で震災に関するアンケートを行ってはどうか。

エネルギー政策については国の政策を待つのではなく、責任ある対応が必要だと思うがどうか。

総務課長 公共施設の被害額は402万円ほど、生乳の関係は1日あたり約2万5千円の被害となっている。避難者は把握している分で3世帯、合わせて9人である。

町長 震災以前から取り組んでいる、地域のエネルギー資源を活用する緑の分権改革等を推進しながら、エネルギー資源の有効活用を国にも訴えていきたい。



古館 機智男 議員

問 リフォーム助成制度の改善を 答 情報収集を行い、利用促進を図る

質問 当町の住宅リフォーム助成制度は近隣市町村に比べて利用率が低く、予算額も少ない状況である。また、軽米では申請の際に設計図書が必要だが、九戸では見取り図でも申請可能である。制度の改善が必要だと思うが、当局の考えを伺う。

地域整備課長 現行の住宅関連の制度、合併処理浄化槽事業、要援護高齢者や重度身体障害者などの制度と有機的に結びつけ、効率的な運用と制度の利用促進を図り、他市町村の実態、効用等の情報収集を行っていききたい。

問 国保税引き上げの検討は 答 検討報告をした経緯なし

質問 国保税について、県の資料によれば4自治体がある。23年度に値上げを検討している。当町も検討すると報告しているようだが、詳細

町長 これまで岩手県からの調査に対し、引き上げを検討していると報告をした経緯はない。

ここが聞きたい 補正予算等審査 特別委員会

ここでは特別委員会での質疑を
一部掲載しています。

問 今回の補正予算で購入予定の放射線測定器は町民への貸し出しに対応するのか。

答 現時点では役場前での測定を想定している。

問 自主放送について、当町だけでなく県北地区などで協力して番組編成をしようか。

答 一戸町や九戸村でも光ファイバー事業は実施しているがインターネットへの対応のみであり、テレビ放送を行うのは二戸管内で当町だけである。

問 ごみ減量化のためのコンポストの購入費補助事業について、町での取り組みを伺う。

答 昨年度に緑の分権改革の一環として生ごみ処理機のモニタリング試験を行った。電動式の生ごみ処理機は補助上限2万円、コンポストは補助上限

3千円として5月から申請の受付をしている。

問 軽米町優良繁殖雌牛更新支援事業は21、22年度の2年で終了したが、成果は。

答 21年度は9戸で12頭、22年度は22戸で29頭となっている。国での補助事業は終了したが、農協が実施主体となって今年度も継続している。

問 新たに町道認定された火葬場の道路は生徒達も通る場所なので、街路灯を設置すべきだと思うがどうか。

答 現在は8戸に1個という基準で街路灯を設置している。

問 雪が降った際に道路の状態の見回り体制はどのようになっているのか。

答 交通量の多いところを重点的にパトロールしている。

議会の動き

議会は、定例会や臨時会のほかにもさまざまな活動を行っています。主な動きをお知らせします。

- 4月15日 図書館情報システム稼働式
- 15日 岩手県町村議会議長会臨時政務調査会（盛岡）
- 21日 民生児童委員協議会総会
- 5月9日 第1回議員全員協議会
- 12日 第39期寿大学開講式
- 16日 小規模多機能ホーム花の里かるまい開所式
- 17～18日 第36回町村議長・副議長研修会（東京）
- 20日 第1回議会報編集委員会
- 24日 岩手情報文化研究会（盛岡）
- 26日 折爪岳植樹祭協議会総会
- 26日 軽米町商工会通常総会
- 27日 社会福祉協議会総会
- 30日 町政調査会第1回幹事会
- 31日 町老人クラブ連合会総会

- 6月3日 森林づくり支援林道八戸・川内線整備推進協議会解散総会（岩泉町）
- 3日 野田村、久慈市、洋野町への震災義援金贈呈
- 5日 折爪岳植樹祭（二戸）
- 7日 第1回議会運営委員会
- 7日 岩手県町村議会議長会臨時総会（盛岡）



6月3日、洋野町議会に義援金を贈呈

- 16日 町政調査会第1回会議
- 22日 第2回議員全員協議会
- 28日 三戸町議会建設農林常任委員会パークゴルフ場視察
- 30日 納税貯蓄組合長会議
- 30日 岩手情報文化研究会（盛岡）



7月21～22日、音更町を表敬訪問

- 7月1日 北奥羽開発促進協議会総会（八戸）
- 4日 八戸平原総合開発促進協議会総会（八戸）
- 6日 主要地方道八戸大野線整備促進連絡会（洋野）
- 13日 第2回議会報編集委員会
- 13日 岩手県町村議会議長会政務調査会（盛岡）
- 15日 平泉町議会、世界遺産登録御礼来庁
- 21～22日 姉妹町音更町訪問（議長、副議長）
- 22日 主要地方道八戸大野線整備促進連絡会要望活動（八戸、久慈）
- 29日 岩手情報文化研究会（盛岡）

新しい議会の体制が決まりました

5月10日に初議会が開催され、議長に松浦求氏、
副議長に館坂久人氏を選任しました。



後列左側から、大村税議員、細谷地多門議員、松浦満雄議員、茶屋隆議員、本田秀一議員、上岩紀男議員、
山本幸男議員、古館機智男議員

前列左側から、中村光夫議員、泉山優議員、松浦求議長、山本賢一町長、館坂久人副議長、
川原木賢一議員、前田泰穂議員

○総務常任委員会

委員長 川原木 賢 一
副委員長 山 本 幸 男
委員 松 浦 求 一
委員 本 田 秀 一
委員 上 岩 紀 男
委員 大 村 税

○教育民生常任委員会

委員長 中 村 光 夫
副委員長 茶 屋 隆
委員 古 館 機智男
委員 松 浦 満 雄
委員 大 村 税

○産業建設常任委員会

委員長 前 田 泰 穂
副委員長 細谷地 多 門
委員 泉 山 優
委員 茶 屋 隆
委員 館 坂 久 人

○議会運営委員会

委員長 泉 山 優
副委員長 細谷地 多 門
委員 古 館 機智男
委員 松 浦 満 雄
委員 上 岩 紀 男
委員 館 坂 久 人

○町政調査会役員

会 長 大 村 税
副 会 長 本 田 秀 一
幹 事 泉 山 優
幹 事 中 村 光 夫
幹 事 松 浦 満 雄
幹 事 館 坂 久 人

○議会報編集委員会

委員長 上 岩 紀 男
副委員長 前 田 泰 穂
委員 泉 山 優
委員 山 本 幸 男
委員 細谷地 多 門
委員 松 浦 満 雄

○監査委員（議会選出）

監査委員 中 村 光 夫

○二戸広域行政事務組合議会議員

議 員 松 浦 求
議 員 本 田 秀 一

○岩手北部広域環境組合議会議員

議 員 古 館 機智男
議 員 大 村 税